

(単位:千円)

第1次大分県総合計画第2次大分県計画「行政運営」

(単位:千円)

① 基本計画の体系		大綱5(28)行財政運営			③ 担 当 課		総合政策部企画財政経営課				
② 事 務 事 業 名		くまとりふるさと応援寄附事業			④ 整 理 用 コ ー ド		5	28	1	1	2
⑤ 10年後のまちの姿		財政基盤が強化され、健全で持続可能な行政運営ができています。									
⑥ 事 務 事 業 概 要		ふるさと納税の寄附者に対し、魅力的な謝礼品を贈呈することにより、自主財源の確保を図る。									
⑦ S D G s		17【実施手段】	パートナーシップで目標を達成しよう	ターゲット	17.1						
⑧ 事 業 内 容										⑨ 概 算 事 業 費	
6年度	(1)	寄附者に対する謝礼品の贈呈等								40,500	
	(2)	インターネット上での情報システムを通じたPR及びクレジットカード納付の運用等								13,990	
	(3)	情報システムによる寄附金等の管理								396	
	(4)										
	(5)										
7年度	(1)	寄附者に対する謝礼品の贈呈等								55,500	
	(2)	インターネット上での情報システムを通じたPR及びクレジットカード納付の運用等								20,975	
	(3)										
	(4)										
	(5)										
8年度	(1)	寄附者に対する謝礼品の贈呈等								55,500	
	(2)	インターネット上での情報システムを通じたPR及びクレジットカード納付の運用等								20,975	
	(3)										
	(4)										
	(5)										
9年度	(1)	寄附者に対する謝礼品の贈呈等								55,500	
	(2)	インターネット上での情報システムを通じたPR及びクレジットカード納付の運用等								20,975	
	(3)										
	(4)										
	(5)										
⑩ 財 源	年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計				
	国・府補助金						0				
	地方債						0				
	その他						0				
	一般財源		54,886	76,475	76,475	76,475	284,311				
	概算事業費(合計)		54,886	76,475	76,475	76,475	284,311				
	(備考)										

(単位:千円)

① 基本計画の体系		大綱5(28)行財政運営			③ 担 当 課		総合政策部企画財政経営課				
② 事 務 事 業 名		地方創生推進事業			④ 整 理 用 コ ー ド		5	28	1	1	2
⑤ 10年後のまちの姿		財政基盤が強化され、健全で持続可能な行財政運営ができています。									
⑥ 事 務 事 業 概 要		熊取町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業効果検証等を行うとともに、地方創生創生応援税制(企業版ふるさと納税)の活用や#ふるさと納税3.0の推進により、地方創生・財源確保を図る。									
⑦ S D G s		17【実施手段】	パートナーシップで目標を達成しよう	ターゲット	17.14						
⑧ 事 業 内 容										⑨ 概 算 事 業 費	
6年度	(1)	熊取町まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定、まち・ひと・しごと創生推進会議の開催								683	
	(2)	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)を活用した財源確保								2,200	
	(3)										
	(4)										
	(5)										
7年度	(1)	まち・ひと・しごと創生推進会議の開催								126	
	(2)	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)を活用した財源確保								1,100	
	(3)	#ふるさと納税3.0(熊取町新たな地場産品創出等支援事業補助金)の推進								3,000	
	(4)	地方創生専門員の任用								5,388	
	(5)										
8年度	(1)	まち・ひと・しごと創生推進会議の開催								126	
	(2)	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)を活用した財源確保								1,100	
	(3)	#ふるさと納税3.0(熊取町新たな地場産品創出等支援事業補助金)の推進								3,000	
	(4)										
	(5)										
9年度	(1)	まち・ひと・しごと創生推進会議の開催								126	
	(2)	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)を活用した財源確保								1,100	
	(3)	#ふるさと納税3.0(熊取町新たな地場産品創出等支援事業補助金)の推進								3,000	
	(4)										
	(5)										
⑩ 財 源	年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計				
	国・府補助金						0				
	地方債						0				
	その他			3,000	3,000	3,000	9,000				
	一般財源		2,883	6,614	1,226	1,226	11,949				
	概算事業費(合計)		2,883	9,614	4,226	4,226	20,949				
	(備考)										

(単位:千円)

① 基本計画の体系		大綱5（28）行財政運営				③ 担 当 課		総合政策部企画財政経営課				
② 事 務 事 業 名		行政改革推進事業				④ 整 理 用 コ ー ド		5	28	1	1	2
⑤ 10年後のまちの姿		行政事務の効率化により、住民サービス・窓口サービスが便利になっています。財政基盤が強化され、健全で持続可能な行財政運営ができています。										
⑥ 事 務 事 業 概 要		行財政改革に緩みなく取り組むことができるよう、第4次行財政構造改革プラン（計画期間：令和5年度～令和9年度）の進行管理を行う。 また、引き続き行財政改革に取り組むべく、令和9年度に「第5次行財政構造改革プラン」を策定する。										
⑦ S D G s		11【持続可能な都市】		住み続けられるまちづくりを		ターゲット		11.3				
⑧ 事 業 内 容											⑨ 概 算 事 業 費	
6年度	(1)	第4次行財政構造改革プランの進行管理、同アクションプログラムの令和5年度実績報告（審議会の運営など）									150	
	(2)	第4次行財政構造改革プラン、同アクションプログラム改革項目の見直し										
	(3)											
	(4)											
	(5)											
7年度	(1)	第4次行財政構造改革プランの進行管理、同アクションプログラムの令和6年度実績報告（審議会の運営など）									150	
	(2)											
	(3)											
	(4)											
	(5)											
8年度	(1)	第4次行財政構造改革プランの進行管理、同アクションプログラム（見直し後）の令和7年度実績報告（審議会の運営など）									150	
	(2)											
	(3)											
	(4)											
	(5)											
9年度	(1)	第4次行財政構造改革プランの進行管理、同アクションプログラム（見直し後）の令和8年度実績報告（審議会の運営など）									150	
	(2)	第5次行財政構造改革プランの策定									300	
	(3)											
	(4)											
	(5)											
⑩ 財 源	年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		合計	
	国・府補助金										0	
	地方債										0	
	その他										0	
	一般財源		150		150		150		450		900	
	概算事業費（合計）		150		150		150		450		900	
	（備考）											

(単位:千円)

① 基本計画の体系		大綱5(28)行財政運営			③ 担 当 課		総合政策部情報政策課				
② 事 務 事 業 名		電子計算システム整備事業			④ 整 理 用 コ ー ド		5	28	1	4	2
⑤ 10年後のまちの姿		行政事務の効率化により、住民サービス・窓口サービスが便利になっています。									
⑥ 事 務 事 業 概 要		法改正等にとまなう電子計算システムの開発・改修を行う。									
⑦ S D G s		9【インフラ、産業化、イノベーション】	産業と技術革命の基盤をつくろう	ターゲット	9. 1	9. c					
⑧ 事 業 内 容											⑨ 概 算 事 業 費
6年度	(1)	制度改正対応(マイナンバー標準レイアウト改版、基幹系システム標準化対応 他)									134,769
	(2)	システム改修要望対応(その他突発的な法・制度改正対応等)									5,000
	(3)										
	(4)										
	(5)										
7年度	(1)	制度改正対応(マイナンバー標準レイアウト改版、基幹系システム標準化対応 他)									218,616
	(2)	システム改修要望対応(その他突発的な法・制度改正対応等)									3,500
	(3)	本庁及びふれあいセンター事務室再編対応(配線敷設作業)									2,116
	(4)										
	(5)										
8年度	(1)	制度改正対応(マイナンバー標準レイアウト改版対応 他)									35,388
	(2)	システム改修要望対応(その他突発的な法・制度改正対応等)									3,500
	(3)										
	(4)										
	(5)										
9年度	(1)	制度改正対応(マイナンバー標準レイアウト改版対応 他)									22,650
	(2)	システム改修要望対応(その他突発的な法・制度改正対応等)									3,500
	(3)										
	(4)										
	(5)										
⑩ 財 源	年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計				
	国・府補助金		109,607	146,063			255,670				
	地方債						0				
	その他		9,063	11,233	10,148	10,148	40,592				
	一般財源		21,099	66,936	28,740	16,002	132,777				
	概算事業費(合計)		139,769	224,232	38,888	26,150	429,039				
	(備考)										

(単位:千円)

①基本計画の体系		大綱5(28)行財政運営・(29)情報の公開			③ 担 当 課		総合政策部情報政策課				
②事務事業名		電子計算システム管理事業			④整理用コード		5	28	1	4	2
							5	29	2	2・3	2
⑤10年後のまちの姿		行政事務の効率化により、住民サービス・窓口サービスが便利になっています。									
⑥ 事 務 事 業 概 要		電子計算システムの適正な管理を行い、安定的なサービスを提供するとともに、重要かつ機密性の高い情報のセキュリティ対策を行う。									
⑦ S D G s		9【インフラ、産業化、イノベーション】	12【持続可能な消費と生産】	ターゲット	9. 1	9. c	12. 5				
⑧ 事 業 内 容										⑨ 概 算 事 業 費	
6年度	(1)	職員用パソコンの計画的な更新及び廃棄費用								7,396	
	(2)	ICT関連研修への参加								48	
	(3)	住基・税等の既存住民情報システム、庁内ネットワークシステム、セキュリティ強化システム運用経費								146,063	
	(4)	基幹系システム標準仕様書に基づく更新(標準化・共通化対応・ガバメントクラウド利用)								3,086	
	(5)	スマートシティ関連経費(Web会議システム、チャットツール、キャッシュレス決済運用、RPA関連費用等、行政手続きオンライン化、議事録AI)								6,146	
7年度	(1)	職員用パソコンの計画的な更新及び廃棄費用								7,426	
	(2)	ICT関連研修への参加								27	
	(3)	住基・税等の既存住民情報システム、庁内ネットワークシステム、セキュリティ強化システム運用経費								158,265	
	(4)	基幹系システム標準仕様書に基づく更新(標準化・共通化対応・ガバメントクラウド利用)								71,808	
	(5)	スマートシティ関連経費(Web会議システム、チャットツール、キャッシュレス決済運用、RPA関連費用等)								1,757	
	(6)	証明書申請用紙等の統合								0	
	(7)	電子申請システムの導入								1,975	
	(8)	議事録作成支援システムの導入								1,030	
	(9)	本庁及びふれあいセンター事務室再編対応(プリンタ追加)								887	
8年度	(1)	職員用パソコンの計画的な更新及び廃棄費用								7,426	
	(2)	ICT関連研修への参加								27	
	(3)	庁内ネットワークシステム、セキュリティ強化システム運用経費及び既設機器更新(庁内ネット関連)								93,172	
	(4)	基幹系システム(標準化・共通化対応・ガバメントクラウド利用)運用経費								153,572	
	(5)	スマートシティ関連経費(Web会議システム、チャットツール、キャッシュレス決済運用、RPA関連費用等)								1,757	
	(6)	証明書申請用紙等の統合								0	
	(7)	電子申請システムの導入								1,975	
	(8)	議事録作成支援システムの導入								1,030	
9年度	(1)	職員用パソコンの計画的な更新及び廃棄費用								7,426	
	(2)	ICT関連研修への参加								27	
	(3)	庁内ネットワークシステム、セキュリティ強化システム運用経費及び既設機器更新(庁内ネット関連)								93,172	
	(4)	基幹系システム(標準化・共通化対応・ガバメントクラウド利用)運用経費								153,572	
	(5)	スマートシティ関連経費(Web会議システム、チャットツール、キャッシュレス決済運用、RPA関連費用等)								1,757	
	(6)	証明書申請用紙等の統合								0	
	(7)	電子申請システムの導入								1,975	
	(8)	議事録作成支援システムの導入								1,030	
⑩ 財 源	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計					
	国・府補助金	6,962	29,105			36,067					
	地方債					0					
	その他	20,460	20,410	20,435	20,435	81,740					
	一般財源	135,317	193,660	238,524	238,524	806,025					
	概算事業費(合計)	162,739	243,175	258,959	258,959	923,832					
	(備考)										

(単位:千円)

① 基本計画の体系		大綱5(28)行財政運営				③ 担 当 課		総務部総務課				
② 事 務 事 業 名		総合相談事業				④ 整 理 用 コ ー ド		5	28	1	1	2
⑤ 10年後のまちの姿		行政事務の効率化により、住民サービス・窓口サービスが便利になっています。										
⑥ 事 務 事 業 概 要		町行政をより身近なものとし「開かれた町政」を推進するため、総合相談窓口を開設し、相談内容に応じた担当窓口や専門相談を案内するなど、他の部署、相談機関と連携を取りながら相談業務の充実を目指します。										
⑦ S D G s		16【平和】	平和と公正をすべての人に			ターゲット	16.6					
⑧ 事 業 内 容											⑨ 概 算 事 業 費	
6年度	(1)	住民情報コーナーにおける総合相談窓口の開設									5,367	
	(2)											
	(3)											
	(4)											
	(5)											
7年度	(1)	住民情報コーナーにおける総合相談窓口の開設									6,566	
	(2)											
	(3)											
	(4)											
	(5)											
8年度	(1)	住民情報コーナーにおける総合相談窓口の開設									5,367	
	(2)											
	(3)											
	(4)											
	(5)											
9年度	(1)	住民情報コーナーにおける総合相談窓口の開設									5,367	
	(2)											
	(3)											
	(4)											
	(5)											
⑩ 財 源	年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計					
	国・府補助金						0					
	地方債						0					
	その他						0					
	一般財源		5,367	6,566	5,367	5,367	22,667					
	概算事業費(合計)		5,367	6,566	5,367	5,367	22,667					
	(備考)											

(単位:千円)

① 基本計画の体系		大綱5(28)行財政運営			③ 担 当 課		総務部総務課				
② 事 務 事 業 名		職員一般事務経費			④ 整 理 用 コ ー ド		5	28	1	1	1
⑤ 10年後のまちの姿		行政事務の効率化により、住民サービス・窓口サービスが便利になっています。									
⑥ 事 務 事 業 概 要		ペーパーレス化の実現や文書の検索性の向上、決裁手続きの電子化等による事務の効率化を図るため導入した文書管理システム(電子決裁システム)の運用を行います。									
⑦ S D G s		17【実施手段】	パートナーシップで目標を達成しよう	ターゲット	17.14						
⑧ 事 業 内 容											⑨ 概 算 事 業 費
6年度	(1)	文書管理システムの運用									5,158
	(2)										
	(3)										
	(4)										
	(5)										
7年度	(1)	文書管理システムの運用									5,158
	(2)										
	(3)										
	(4)										
	(5)										
8年度	(1)	文書管理システムの運用									5,158
	(2)										
	(3)										
	(4)										
	(5)										
9年度	(1)	文書管理システムの運用									5,158
	(2)										
	(3)										
	(4)										
	(5)										
⑩ 財 源	年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計				
	国・府補助金						0				
	地方債						0				
	その他						0				
	一般財源		5,158	5,158	5,158	5,158	20,632				
	概算事業費(合計)		5,158	5,158	5,158	5,158	20,632				
	(備考)										

(単位:千円)

① 基本計画の体系		大綱5(28)行財政運営			③ 担 当 課		総務部総務課				
② 事 務 事 業 名		町有財産管理事業			④ 整 理 用 コ ー ド		5	28	1	1	2
⑤ 10年後のまちの姿		財政基盤が強化され、健全で持続可能な行財政運営ができています。									
⑥ 事 務 事 業 概 要		総務課で所管する公有財産のうち、普通財産について、定期的な草刈り等により適切に維持管理を行うとともに、これらの財産の現状把握を行い、行財政改革の観点から、可能なものについて売り払い等を行います。									
⑦ S D G s		17【実施手段】	パートナーシップで目標を達成しよう	ターゲット	17.14						
⑧ 事 業 内 容										⑨ 概 算 事 業 費	
6年度	(1)	維持管理に係る草刈工事費								533	
	(2)										
	(3)										
	(4)										
	(5)										
7年度	(1)	維持管理に係る草刈工事費								533	
	(2)										
	(3)										
	(4)										
	(5)										
8年度	(1)	維持管理に係る草刈工事費								533	
	(2)										
	(3)										
	(4)										
	(5)										
9年度	(1)	維持管理に係る草刈工事費								533	
	(2)										
	(3)										
	(4)										
	(5)										
⑩ 財 源	年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計				
	国・府補助金						0				
	地方債						0				
	その他						0				
	一般財源		533	533	533	533	2,132				
	概算事業費(合計)		533	533	533	533	2,132				
	(備考)										

(単位:千円)

①基本計画の体系		大綱5(28)行財政運営			③ 担 当 課		総務部総務課				
② 事 務 事 業 名		庁舎維持管理事業			④ 整 理 用 コ ー ド		5	28	1	1	2
⑤10年後のまちの姿		財政基盤が強化され、健全で持続可能な行財政運営ができています。									
⑥ 事 務 事 業 概 要		平成28年度に策定した「熊取町公共施設等総合管理計画」及び令和元年度に策定した「熊取町役場庁舎・消防団分団器具庫個別施設計画」に基づき、庁舎の長期的な更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行います。また、役場の顔となる総合案内窓口に、案内員を配置し、きめ細やかな案内サービスを実施します。									
⑦ S D G s		17【実施手段】	パートナーシップで目標を達成しよう	ターゲット	17.14						
⑧ 事 業 内 容										⑨ 概 算 事 業 費	
6年度	(1)	役場本館受変電設備改修工事(工事に係る燃料費を含む)								65,405	
	(2)	役場北館外壁等改修工事設計業務								4,520	
	(3)	庁舎内空調の更新								4,090	
	(4)	役場本庁給水管修理及び役場庁舎前散水栓修繕業務等								5,965	
	(5)	庁舎電話自動録音装置借上料								1,452	
	(6)	庁舎業務時間外電話自動音声発信装置等庁用器具購入費								177	
	(7)	美しいまちづくり推進グループ倉庫シャッター修繕工事								1,689	
7年度	(1)	庁舎内空調の更新								2,761	
	(2)	庁舎周辺駐車場案内看板								1,804	
	(3)	本町執務室再編に伴う経費								4,881	
	(4)	役場庁舎定期調査業務								856	
	(5)										
	(6)										
8年度	(1)	東館トイレ改修工事設計業務								3,000	
	(2)	庁舎内空調の更新								3,589	
	(3)										
	(4)										
	(5)										
9年度	(1)	東館トイレ改修工事								30,000	
	(2)	庁舎内空調の更新								2,775	
	(3)										
	(4)										
	(5)										
⑩ 財 源	年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計				
	国・府補助金						0				
	地方債		64,900				64,900				
	その他						0				
	一般財源		18,398	10,302	6,589	32,775	68,064				
	概算事業費(合計)		83,298	10,302	6,589	32,775	132,964				
	(備考)										

(単位:千円)

第1次総合計画第2次実施計画行政機関部

(単位:千円)

① 基本計画の体系		大綱5(28)行財政運営			③ 担 当 課		総務部総務課				
② 事 務 事 業 名		公用車維持管理事業			④ 整 理 用 コ ー ド		5	28	1	1	2
⑤ 10年後のまちの姿		財政基盤が強化され、健全で持続可能な行財政運営ができています。									
⑥ 事 務 事 業 概 要		行財政改革の視点や、大気環境・自動車対策にかかる自動車NOx・PM法などの法令等を踏まえ、安全かつ適正な公用車の運用及び維持管理に取り組みます。									
⑦ S D G s		17【実施手段】	パートナーシップで目標を達成しよう	ターゲット	17.14						
⑧ 事 業 内 容										⑨ 概 算 事 業 費	
6年度	(1)	公用車の運用・維持管理								4,443	
	(2)										
	(3)										
	(4)										
	(5)										
7年度	(1)	公用車の運用・維持管理								3,687	
	(2)										
	(3)										
	(4)										
	(5)										
8年度	(1)	公用車の運用・維持管理								4,500	
	(2)										
	(3)										
	(4)										
	(5)										
9年度	(1)	公用車の運用・維持管理								3,000	
	(2)										
	(3)										
	(4)										
	(5)										
⑩ 財 源	年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計				
	国・府補助金						0				
	地方債						0				
	その他						0				
	一般財源		4,443	3,687	4,500	3,000	15,630				
	概算事業費(合計)		4,443	3,687	4,500	3,000	15,630				
	(備考)										

(単位:千円)

① 基本計画の体系		大綱5(28)行財政運営				③ 担 当 課		総務部総務課				
② 事 務 事 業 名		公用車購入事業				④ 整 理 用 コ ー ド		5	28	1	1	2
⑤ 10年後のまちの姿		財政基盤が強化され、健全で持続可能な行財政運営ができています。										
⑥ 事 務 事 業 概 要		行財政改革の視点や、国が掲げるカーボンニュートラルや温室効果ガス削減など脱炭素へ向けたアクションが求められている中で、これらの動向を踏まえつつ、安全かつ適正な公用車の運用及び維持管理に取り組みます。										
⑦ S D G s		17【実施手段】	パートナーシップで目標を達成しよう		ターゲット		17.14					
⑧ 事 業 内 容											⑨ 概 算 事 業 費	
6年度	(1)	共用公用車購入予定なし									0	
	(2)											
	(3)											
	(4)											
	(5)											
7年度	(1)	共用公用車購入予定なし									0	
	(2)											
	(3)											
	(4)											
	(5)											
8年度	(1)	共用公用車(普通車)2台 10年以上及び10万キロ以上走行									6,787	
	(2)	共用公用車5台(軽バン4台、軽広報車1台) 10年以上経過									6,000	
	(3)											
	(4)											
	(5)											
9年度	(1)	共用公用車(普通車)1台 10年以上走行									3,000	
	(2)											
	(3)											
	(4)											
	(5)											
⑩ 財 源	年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		合計	
	国・府補助金										0	
	地方債										0	
	その他										0	
	一般財源		0		0		12,787		3,000		15,787	
	概算事業費(合計)		0		0		12,787		3,000		15,787	
	(備考)											

(単位:千円)

① 基本計画の体系		大綱5(28)行財政運営				③ 担 当 課		総務部総務課					
② 事 務 事 業 名		[使用料・手数料の見直し]				④ 整 理 用 コ ー ド		5	28	1	1	2	
⑤ 10年後のまちの姿		財政基盤が強化され、健全で持続可能な行財政運営ができています。											
⑥ 事 務 事 業 概 要		手数料について、受益の範囲内で行政サービスの対価として徴収し、額の設定については受益者負担の適正化を基本に公益性や負担能力の状況等を考慮して、4年に1回の見直しを行います。											
⑦ S D G s		10【不平等】	人や国の不平等をなくそう			ターゲット	10.4						
⑧ 事 業 内 容												⑨ 概 算 事 業 費	
6年度	(1)												
	(2)												
	(3)												
	(4)												
	(5)												
7年度	(1)	料金設定の見直し(4年に1回の定期)予定										0	
	(2)												
	(3)												
	(4)												
	(5)												
8年度	(1)												
	(2)												
	(3)												
	(4)												
	(5)												
9年度	(1)												
	(2)												
	(3)												
	(4)												
	(5)												
⑩ 財 源	年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計						
	国・府補助金						0						
	地方債						0						
	その他						0						
	一般財源						0						
	概算事業費(合計)		0	0	0	0	0						
	(備考)												

(単位:千円)

① 基本計画の体系		大綱5(28)行財政運営			③ 担 当 課		総務部総務課				
② 事 務 事 業 名		[公共施設等総合管理計画 進捗管理]			④ 整 理 用 コ ー ド		5	28	1	1	2
⑤ 10年後のまちの姿		財政基盤が強化され、健全で持続可能な行財政運営ができています。									
⑥ 事 務 事 業 概 要		平成28年度に策定した「熊取町公共施設等総合管理計画」に基づく計画の進捗管理を行います。各課での事業等の実施状況について庁内調整会議等の場を通じて情報共有を行うとともに、計画に基づく取り組みの進捗状況の点検・評価を定期的に実施します。									
⑦ S D G s		17【実施手段】	パートナーシップで目標を達成しよう		ターゲット	17.14					
⑧ 事 業 内 容										⑨ 概 算 事 業 費	
6年度	(1)	計画のフォローアップの実施									0
	(2)	公共施設再編計画の策定の検討									0
	(3)										
	(4)										
	(5)										
7年度	(1)	計画のフォローアップの実施									0
	(2)										
	(3)										
	(4)										
	(5)										
8年度	(1)	計画のフォローアップの実施									0
	(2)										
	(3)										
	(4)										
	(5)										
9年度	(1)	計画のフォローアップの実施									0
	(2)										
	(3)										
	(4)										
	(5)										
⑩ 財 源	年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計				
	国・府補助金						0				
	地方債						0				
	その他						0				
	一般財源						0				
	概算事業費(合計)		0	0	0	0	0				
	(備考)										

(単位:千円)

① 基本計画の体系		大綱5(28)行財政運営			③ 担 当 課		総務部人事課				
② 事 務 事 業 名		職員研修事業			④ 整 理 用 コ ー ド		5	28	1	3	2
⑤ 10年後のまちの姿		住民ニーズに的確に応えられる組織のもと、職員が熱意を持ってまちの個性と魅力を引き出す取組を実施しています。									
⑥ 事 務 事 業 概 要		住民ニーズに適切に対応できるよう職員研修や人事評価等の人事制度を充実し、職員の資質向上に努めます。									
⑦ S D G s		8【経済成長と雇用】	働きがいも経済成長も	ターゲット	8.5						
⑧ 事 業 内 容										⑨ 概 算 事 業 費	
6年度	(1)	職場内研修(OJT・レベルアップ研修等)の実施									
	(2)	チューター制度の実施									
	(3)	職場外研修及び資格取得助成制度、グループ活動補助金制度の実施								1,174	
	(4)	人事評価制度の充実(マネジメントサポートの実施、評価者研修の実施等)									
	(5)										
7年度	(1)	職場内研修(OJT・レベルアップ研修等)の実施									
	(2)	チューター制度の実施									
	(3)	職場外研修及び資格取得助成制度、グループ活動補助金制度の実施								1,461	
	(4)	人事評価制度の充実(マネジメントサポートの実施、評価者研修の実施等)									
	(5)										
8年度	(1)	職場内研修(OJT・レベルアップ研修等)の実施									
	(2)	チューター制度の実施									
	(3)	職場外研修及び資格取得助成制度、グループ活動補助金制度の実施								1,150	
	(4)	人事評価制度の充実(マネジメントサポートの実施、評価者研修の実施等)									
	(5)										
9年度	(1)	職場内研修(OJT・レベルアップ研修等)の実施									
	(2)	チューター制度の実施									
	(3)	職場外研修及び資格取得助成制度、グループ活動補助金制度の実施								1,150	
	(4)	人事評価制度の充実(マネジメントサポートの実施、評価者研修の実施等)									
	(5)										
⑩ 財 源	年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計				
	国・府補助金						0				
	地方債						0				
	その他						0				
	一般財源		1,174	1,461	1,150	1,150	4,935				
	概算事業費(合計)		1,174	1,461	1,150	1,150	4,935				
	(備考)										

(単位:千円)

① 基本計画の体系		大綱5(28)行財政運営			③ 担 当 課		総務部人事課				
② 事 務 事 業 名		[人件費の削減]			④ 整 理 用 コ ー ド		5	28	1	3	2
⑤ 10年後のまちの姿		財政基盤が強化され、健全で持続可能な行財政運営ができています。									
⑥ 事 務 事 業 概 要		健全で持続可能な行財政運営のため、第4次行財政構造改革プランに基づき、人件費の削減を行う。									
⑦ S D G s		8【経済成長と雇用】	働きがいも経済成長も		ターゲット	8.5					
⑧ 事 業 内 容										⑨ 概 算 事 業 費	
6年度	(1)	町長の給与20%削減の継続実施(R6.1.27～R10.1.26)									
	(2)	副町長の給与10%削減、教育長の給与5%削減の実施(R6.1.27～R10.1.26)									
	(3)	給与制度の国制度への適正運用									
	(4)										
	(5)										
7年度	(1)	町長の給与20%削減の継続実施(R6.1.27～R10.1.26)									
	(2)	副町長の給与10%削減、教育長の給与5%削減の実施(R6.1.27～R10.1.26)									
	(3)	給与制度の国制度への適正運用									
	(4)										
	(5)										
8年度	(1)	町長の給与20%削減の継続実施(R6.1.27～R10.1.26)									
	(2)	副町長の給与10%削減、教育長の給与5%削減の実施(R6.1.27～R10.1.26)									
	(3)	給与制度の国制度への適正運用									
	(4)										
	(5)										
9年度	(1)	町長の給与20%削減の継続実施(R6.1.27～R10.1.26)									
	(2)	副町長の給与10%削減、教育長の給与5%削減の実施(R6.1.27～R10.1.26)									
	(3)	給与制度の国制度への適正運用									
	(4)										
	(5)										
⑩ 財 源	年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計				
	国・府補助金						0				
	地方債						0				
	その他						0				
	一般財源						0				
	概算事業費(合計)		0	0	0	0	0				
	(備考)										

「第4次総合計画第3次実施計画」作成調書

(単位:千円)

① 基本計画の体系		大綱5(28)行財政運営			③ 担 当 課		総務部人事課		
② 事 務 事 業 名		[組織・機構の見直し]			④ 整 理 用 コ ー ド		5	28	1 3 2
⑤ 10年後のまちの姿		住民ニーズに的確に応えられる組織のもと、職員が熱意を持ってまちの個性と魅力を引き出す取組を実施しています。							
⑥ 事 務 事 業 概 要		多様化する住民ニーズに対し、効率的でかつ迅速・柔軟な対応ができるよう、組織・機構の適宜見直しを行います。							
⑦ S D G s		8【経済成長と雇用】	働きがいも経済成長も	ターゲット	8.5				
⑧ 事 業 内 容									⑨ 概 算 事 業 費
6年度	(1)	組織・機構の適宜見直しの実施							
	(2)								
	(3)								
	(4)								
	(5)								
7年度	(1)	組織・機構の適宜見直しの実施							
	(2)								
	(3)								
	(4)								
	(5)								
8年度	(1)	組織・機構の適宜見直しの実施							
	(2)								
	(3)								
	(4)								
	(5)								
9年度	(1)	組織・機構の適宜見直しの実施							
	(2)								
	(3)								
	(4)								
	(5)								
⑩ 財 源	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計			
	国・府補助金					0			
	地方債					0			
	その他					0			
	一般財源					0			
	概算事業費(合計)	0	0	0	0	0			
	(備考)								

(単位:千円)

① 基本計画の体系		大綱5(28)行財政運営			③ 担 当 課		総務部人事課				
② 事 務 事 業 名		[会計年度任用職員勤勉手当の導入]			④ 整 理 用 コ ー ド		5	28	1	3	1
⑤ 10年後のまちの姿		住民ニーズに的確に応えられる組織のもと、職員が熱意を持ってまちの個性と魅力を引き出す取組を実施しています。									
⑥ 事 務 事 業 概 要		住民ニーズに対し、効率的でかつ迅速・柔軟な対応ができるよう会計年度任用職員を配置しており、法改正に伴い会計年度任用職員へ勤勉手当を支給する。									
⑦ S D G s		8【経済成長と雇用】	働きがいも経済成長も		ターゲット	8.5					
⑧ 事 業 内 容										⑨ 概 算 事 業 費	
6年度	(1)	会計年度任用職員への勤勉手当支給								113,583	
	(2)	会計年度システム改修(勤勉手当支給対応)								660	
	(3)										
	(4)										
	(5)										
7年度	(1)	会計年度任用職員への勤勉手当支給								113,583	
	(2)										
	(3)										
	(4)										
	(5)										
8年度	(1)	会計年度任用職員への勤勉手当支給								113,583	
	(2)										
	(3)										
	(4)										
	(5)										
9年度	(1)	会計年度任用職員への勤勉手当支給								113,583	
	(2)										
	(3)										
	(4)										
	(5)										
⑩ 財 源	年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計				
	国・府補助金						0				
	地方債						0				
	その他						0				
	一般財源		114,243	113,583	113,583	113,583	454,992				
	概算事業費(合計)		114,243	113,583	113,583	113,583	454,992				
	(備考)										

(単位:千円)

① 基本計画の体系		大綱5 (28)行財政運営			③ 担 当 課		総務部税務課				
② 事 務 事 業 名		税務一般事務経費事業【経常】			④ 整 理 用 コ ー ド		5	28	1	2	2
⑤ 10年後のまちの姿		財政基盤が強化され、健全で持続可能な行財政運営ができています									
⑥ 事 務 事 業 概 要		相続人不存在のため賦課できない事例について、相続財産清算人の選任をすることにより未課税年度分について賦課・徴収を行うとともに、固定資産においては所有権移転による次年度以降の税收の確保を図る。									
⑦ S D G s		17【実施手段】	パートナーシップで目標を達成しよう		ターゲット	17.1					
⑧ 事 業 内 容										⑨ 概 算 事 業 費	
6年度	(1)	相続財産管理人の選任申立にかかる予納金								1,000	
	(2)	相続財産管理人の選任申立にかかる弁護士委託料								326	
	(3)										
	(4)										
	(5)										
7年度	(1)	相続財産管理人の選任申立にかかる予納金								1,000	
	(2)	相続財産管理人の選任申立にかかる弁護士委託料								326	
	(3)										
	(4)										
	(5)										
8年度	(1)	相続財産管理人の選任申立にかかる予納金								1,000	
	(2)	相続財産管理人の選任申立にかかる弁護士委託料								326	
	(3)										
	(4)										
	(5)										
9年度	(1)	相続財産管理人の選任申立にかかる予納金								1,000	
	(2)	相続財産管理人の選任申立にかかる弁護士委託料								326	
	(3)										
	(4)										
	(5)										
⑩ 財 源	年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計				
	国・府補助金						0				
	地方債						0				
	その他		1,326	1,326	1,326	1,326	5,304				
	一般財源						0				
	概算事業費(合計)		1,326	1,326	1,326	1,326	5,304				
	(備考)										

(単位:千円)

① 基本計画の体系		大綱5 (28)行財政運営			③ 担 当 課		総務部税務課				
② 事 務 事 業 名		住民税賦課事業【経常】			④ 整 理 用 コ ー ド		5	28	1	1	2
⑤ 10年後のまちの姿		財政基盤が強化され、健全で持続可能な行財政運営ができています。									
⑥ 事 務 事 業 概 要		地方税法に基づく税のうち、住民税(個人・法人)、軽自動車税、町たばこ税の課税(賦課)事務を行う									
⑦ S D G s		17【実施手段】	パートナーシップで目標を達成しよう		ターゲット	17.1					
⑧ 事 業 内 容										⑨ 概 算 事 業 費	
6年度	(1)	住民税(個人・法人)、軽自動車税、町たばこ税の課税事務(申告受付、標識交付等を含む)								6,892	
	(2)	課税証明書の発行									
	(3)	(個人住民税課税・申告支援システムの使用・保守業務)								4,983	
	(4)										
	(5)										
7年度	(1)	住民税(個人・法人)、軽自動車税、町たばこ税の課税事務(申告受付、標識交付等を含む)								6,892	
	(2)	課税証明書の発行									
	(3)	(個人住民税課税・申告支援システムの使用・保守業務)								4,983	
	(4)										
	(5)										
8年度	(1)	住民税(個人・法人)、軽自動車税、町たばこ税の課税事務(申告受付、標識交付等を含む)								6,892	
	(2)	課税証明書の発行									
	(3)	(個人住民税課税・申告支援システムの使用・保守業務)								4,983	
	(4)										
	(5)										
9年度	(1)	住民税(個人・法人)、軽自動車税、町たばこ税の課税事務(申告受付、標識交付等を含む)								6,892	
	(2)	課税証明書の発行									
	(3)	(個人住民税課税・申告支援システムの使用・保守業務)								4,983	
	(4)										
	(5)										
⑩ 財 源	年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計				
	国・府補助金						0				
	地方債						0				
	その他		11,875	11,875	11,875	11,875	47,500				
	一般財源						0				
	概算事業費(合計)		11,875	11,875	11,875	11,875	47,500				
	(備考)										

(単位:千円)

① 基本計画の体系		大綱5（28）行財政運営			③ 担 当 課		総務部税務課				
② 事 務 事 業 名		固定資産税賦課事業【経常】			④ 整 理 用 コ ー ド		5	28	1	2	2
⑤ 10年後のまちの姿		財政基盤が強化され、健全で持続可能な行財政運営ができています									
⑥ 事 務 事 業 概 要		地方税法に基づく税のうち、固定資産税の課税（賦課）事務及び国有資産等所在市町村交付金に関する事務を行う									
⑦ S D G s		17【実施手段】	パートナーシップで目標を達成しよう	ターゲット	17.1						
⑧ 事 業 内 容										⑨ 概 算 事 業 費	
6年度	(1)	固定資産税の課税事務、交付金に関する事務								11,302	
	(2)	評価（公課）証明書の発行									
	(3)										
	(4)										
	(5)										
7年度	(1)	固定資産税の課税事務、交付金に関する事務								11,302	
	(2)	評価（公課）証明書の発行									
	(3)	（固定資産評価替えにかかる標準宅地の鑑定評価業務委託）								8,069	
	(4)										
	(5)										
8年度	(1)	固定資産税の課税事務、交付金に関する事務								11,302	
	(2)	評価（公課）証明書の発行									
	(3)	（固定資産評価替えにかかる路線価更新業務委託）								21,340	
	(4)										
	(5)										
9年度	(1)	固定資産税の課税事務、交付金に関する事務								11,302	
	(2)	評価（公課）証明書の発行									
	(3)										
	(4)										
	(5)										
⑩ 財 源		年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計				
		国・府補助金					0				
		地方債					0				
		その他	558	558	558	558	2,232				
		一般財源	10,744	18,813	32,084	10,744	72,385				
		概算事業費（合計）	11,302	19,371	32,642	11,302	74,617				
		（備考）									

(単位:千円)

① 基本計画の体系		大綱5(28)行財政運営			③ 担 当 課		総務部収納対策課				
② 事 務 事 業 名		徴収率向上事業			④ 整 理 用 コ ー ド		5	28	1	2	2
⑤ 10年後のまちの姿		財政基盤が強化され、健全で持続可能な行財政運営ができています。									
⑥ 事 務 事 業 概 要		町税をはじめとする町債権の現年度分について、滞納者を対象とした電話催告業務(コールセンター)を民間委託することにより、効果的な徴収対策に取り組む。									
⑦ S D G s		17【実施手段】	パートナーシップで目標を達成しよう	ターゲット	17.1						
⑧ 事 業 内 容										⑨ 概 算 事 業 費	
6年度	(1)	民間業者委託による電話催告業務の実施								8,422	
	(2)	住民ニーズに対応した納税方法の多チャンネル化の方策の検討									
	(3)	徴収率向上のための庁内関係課の連携の強化と効率化の推進									
	(4)										
	(5)										
7年度	(1)	民間業者委託による電話催告業務の実施								9,269	
	(2)	住民ニーズに対応した納税方法の多チャンネル化の方策の検討									
	(3)	徴収率向上のための庁内関係課の連携の強化と効率化の推進									
	(4)										
	(5)										
8年度	(1)	民間業者委託による電話催告業務の実施								9,269	
	(2)	住民ニーズに対応した納税方法の多チャンネル化の方策の検討									
	(3)	徴収率向上のための庁内関係課の連携の強化と効率化の推進									
	(4)										
	(5)										
9年度	(1)	民間業者委託による電話催告業務の実施								9,269	
	(2)	住民ニーズに対応した納税方法の多チャンネル化の方策の検討									
	(3)	徴収率向上のための庁内関係課の連携の強化と効率化の推進									
	(4)										
	(5)										
⑩ 財 源	年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計				
	国・府補助金						0				
	地方債						0				
	その他		1,560	1,558	1,558	1,558	6,234				
	一般財源		6,862	7,711	7,711	7,711	29,995				
	概算事業費(合計)		8,422	9,269	9,269	9,269	36,229				
	(備考)										

(単位:千円)

①基本計画の体系		大綱5(28)行財政運営			③ 担 当 課		総務部収納対策課				
② 事 務 事 業 名		徴収収納整理事業			④ 整 理 用 コ ー ド		5	28	1	2	3
⑤10年後のまちの姿		財政基盤が強化され、健全で持続可能な行政運営ができています。									
⑥ 事 務 事 業 概 要		町税について、広報紙等により自主納付を呼びかけ、滞納に対しては督促、催告の上、法令に基づき適正な滞納処分を実施し、収納を推進する。また、納付方法の拡大による利便性の向上及び徴収技術の習得による徴収率の向上を図る。									
⑦ S D G s		17【実施手段】	パートナーシップで目標を達成しよう	ターゲット	17.1						
⑧ 事 業 内 容										⑨ 概 算 事 業 費	
6年度	(1)	広報紙、ホームページによるPRの実施(納期の周知、口座振替の推進)									4,841
	(2)	未納税金の督促及び催告の実施									
	(3)	法令に基づく適正な滞納処分の実施、預金調査のデジタル化(オンライン化)の実施									
	(4)	コンビニエンスストアやスマートフォンアプリによる収納、町税に係るキャッシュカードを利用した口座振替受付サービスの実施									
	(5)	大阪府域地方税徴収機構への参加による徴収率及び徴収技術の向上									
	(6)	時代のニーズに即した納税方法の検討(令和5年課税分から固定資産税・軽自動車税・町府民税(普徴)の地方税共通納税システムによる電子納税の取扱い開始)									
7年度	(1)	広報紙、ホームページによるPRの実施(納期の周知、口座振替の推進)									5,013
	(2)	未納税金の督促及び催告の実施									
	(3)	法令に基づく適正な滞納処分の実施、預金調査のデジタル化(オンライン化)の実施									
	(4)	コンビニエンスストアやスマートフォンアプリによる収納、町税に係るキャッシュカードを利用した口座振替受付サービスの実施									
	(5)	大阪府域地方税徴収機構への参加による徴収率及び徴収技術の向上									
	(6)	時代のニーズに即した納税方法の検討(令和5年課税分から固定資産税・軽自動車税・町府民税(普徴)の地方税共通納税システムによる電子納税の取扱い開始)									
8年度	(1)	広報紙、ホームページによるPRの実施(納期の周知、口座振替の推進)									5,013
	(2)	未納税金の督促及び催告の実施									
	(3)	法令に基づく適正な滞納処分の実施、預金調査のデジタル化(オンライン化)の実施									
	(4)	コンビニエンスストアやスマートフォンアプリによる収納、町税に係るキャッシュカードを利用した口座振替受付サービスの実施									
	(5)	大阪府域地方税徴収機構への参加による徴収率及び徴収技術の向上									
	(6)	時代のニーズに即した納税方法の検討(令和5年課税分から固定資産税・軽自動車税・町府民税(普徴)の地方税共通納税システムによる電子納税の取扱い開始)									
9年度	(1)	広報紙、ホームページによるPRの実施(納期の周知、口座振替の推進)									5,013
	(2)	未納税金の督促及び催告の実施									
	(3)	法令に基づく適正な滞納処分の実施、預金調査のデジタル化(オンライン化)の実施									
	(4)	コンビニエンスストアやスマートフォンアプリによる収納、町税に係るキャッシュカードを利用した口座振替受付サービスの実施									
	(5)	大阪府域地方税徴収機構への参加による徴収率及び徴収技術の向上									
	(6)	時代のニーズに即した納税方法の検討(令和5年課税分から固定資産税・軽自動車税・町府民税(普徴)の地方税共通納税システムによる電子納税の取扱い開始)									
⑩ 財 源	年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計				
	国・府補助金						0				
	地方債						0				
	その他		627	729	729	729	2,814				
	一般財源		4,214	4,284	4,284	4,284	17,066				
	概算事業費(合計)		4,841	5,013	5,013	5,013	19,880				
	(備考)										

(単位:千円)

①基本計画の体系		大綱5(28)行財政運営				③ 担 当 課		住民課					
② 事 務 事 業 名		戸籍事務事業(マイナンバーカード交付事業)				④ 整 理 用 コ ー ド		5	28	1	1	2	
⑤10年後のまちの姿		行政事務の効率化により、住民サービス・窓口サービスが便利になっています。											
⑥ 事 務 事 業 概 要		コンビニ交付サービスの利用促進に向けたマイナンバーカードの交付率向上のための種々取り組みを行います。											
⑦ S D G s		16【平和】	平和と公平をすべての人に		ターゲット	16. 10							
⑧ 事 業 内 容												⑨ 概 算 事 業 費	
6年度	(1)	会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償										8,083	
	(2)	マイナンバー関連文書送付・申請時来庁方式に係る郵送料										964	
	(3)	申請サポート用タブレット端末通信料、端末更新にかかる賃借料										50	
	(4)	印刷製本費等										205	
	(5)	マイナンバーカード交付予約システム利用料										924	
7年度	(1)	会計年度任用職員報酬・期末勤勉手当・費用弁償										15,064	
	(2)	マイナンバー関連文書送付・申請時来庁方式に係る郵送料										938	
	(3)	申請サポート用タブレット端末通信料、端末賃借料										364	
	(4)	印刷製本費等										255	
	(5)	マイナンバーカード交付予約システム利用料										924	
	(6)	券面プリンターシステム購入費										1,204	
8年度	(1)	会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償										15,064	
	(2)	マイナンバー関連文書送付・申請時来庁方式に係る郵送料										938	
	(3)	申請サポート用タブレット端末通信料										364	
	(4)	印刷製本費等										255	
	(5)	マイナンバーカード交付予約システム利用料										924	
9年度	(1)	会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償										15,064	
	(2)	マイナンバー関連文書送付・申請時来庁方式に係る郵送料										938	
	(3)	申請サポート用タブレット端末通信料										364	
	(4)	印刷製本費等										255	
	(5)	マイナンバーカード交付予約システム利用料(契約更新)										924	
⑩ 財 源	年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		合計		
	国・府補助金		10,226		18,749		17,545		17,545		64,065		
	地方債										0		
	その他										0		
	一般財源										0		
	概算事業費(合計)		10,226		18,749		17,545		17,545		64,065		
	(備考)国庫補助 10／10 (個人番号カード交付事務費補助金)、令和7年度券面プリンター更新												

(単位:千円)

① 基本計画の体系	大綱5(28)行財政運営				③ 担 当 課	住民課				
② 事 務 事 業 名	戸籍事務事業(コンビニ交付事業)				④ 整 理 用 コ ー ド	5	28	1	1	2
⑤ 10年後のまちの姿	行政事務の効率化により、住民サービス・窓口サービスが便利になっています。									
⑥ 事 務 事 業 概 要	マイナンバーカード(個人番号カード)を取得した方が、マイナンバーカードを利用して住民票、印鑑証明書、戸籍謄抄本等をコンビニエンスストアに設置の端末にて交付を受けることが出来るサービスを実施します。 なお、証明書等交付手数料については、窓口交付とコンビニ交付における手数料に差(全証明書について窓口交付手数料から一律100円減額)を設けることで、コンビニ利用率向上を図り(コンビニ交付への誘導)、本庁窓口の混雑緩和につなげます。									
⑦ S D G s	16【平和】	平和と公平をすべての人に			ターゲット	16. 10				
⑧ 事 業 内 容									⑨ 概 算 事 業 費	
6年度	(1)	コンビニ交付システム運用費(保守料・利用料)							3,762	
	(2)	コンビニ交付にかかる交付手数料(117円／件)							1,560	
	(3)	コンビニ交付にかかる市町村負担金							691	
	(4)	コンビニ交付にかかる諸費用							78	
	(5)	コンビニ交付システム再構築(リプレイス)委託料							2,849	
7年度	(1)	コンビニ交付システム運用費(保守料・利用料)							3,762	
	(2)	コンビニ交付にかかる交付手数料(117円／件)							1,580	
	(3)	コンビニ交付にかかる市町村負担金							691	
	(4)	コンビニ交付にかかる諸費用							78	
	(5)									
8年度	(1)	コンビニ交付システム運用費(保守料・利用料)							3,762	
	(2)	コンビニ交付にかかる交付手数料(117円／件)							1,619	
	(3)	コンビニ交付にかかる市町村負担金							691	
	(4)	コンビニ交付にかかる諸費用							78	
	(5)									
9年度	(1)	コンビニ交付システム運用費(保守料・利用料)							3,762	
	(2)	コンビニ交付にかかる交付手数料(117円／件)							1,660	
	(3)	コンビニ交付にかかる市町村負担金							691	
	(4)	コンビニ交付にかかる諸費用							78	
	(5)									
⑩ 財 源	年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計			
	国・府補助金						0			
	地方債						0			
	その他						0			
	一般財源		8,940	6,111	6,150	6,191	27,392			
	概算事業費(合計)		8,940	6,111	6,150	6,191	27,392			
	(備考)コンビニ交付手数料については、年2. 5%増の交付件数を見込み算出。									

(単位:千円)

① 基本計画の体系	大綱5(28)行財政運営				③ 担当課	住民課				
② 事務事業名	戸籍事務事業(戸籍法・住基法改正事業)				④ 整理用コード	5	28	1	1	1
⑤ 10年後のまちの姿	行政事務の効率化により、住民サービス・窓口サービスが便利になっています。									
⑥ 事務事業概要	法改正に対応するため、戸籍総合システムの改修等を行う。									
⑦ S D G s	17【実施手段】	パートナーシップで目標を達成しよう	ターゲット	17. 18						
⑧ 事業内容									⑨ 概算事業費	
6年度	(1)	戸籍情報システム改修(振り仮名対応に係る)								4,026
	(2)	戸籍情報システム改修(振り仮名通知出力機能)								1,766
	(3)	戸籍附票システム改修(振り仮名対応に係る)								2,200
	(4)									
	(5)									
7年度	(1)	戸籍情報システム改修(振り仮名の市町村記録にかかる)								814
	(2)	振り仮名法改正に伴う通知書作成業務								2,574
	(3)	振り仮名法改正に伴う登録運営業務								9,332
	(4)	振り仮名通知用通信運搬費								1,785
	(5)									
8年度	(1)									
	(2)									
	(3)									
	(4)									
	(5)									
9年度	(1)									
	(2)									
	(3)									
	(4)									
	(5)									
⑩ 財 源	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計				
	国・府補助金	7,992	6,705			14,697				
	地方債					0				
	その他					0				
	一般財源		7,800			7,800				
	概算事業費(合計)	7,992	14,505	0	0	22,497				
(備考)国庫補助 10/10 (社会保障・税番号制度システム整備費補助金)※上限を超える部分は単費、令和7年度法改正(振り仮名)施行										

(単位:千円)

①基本計画の体系		大綱5(28)行財政運営			③担 当 課		住民課				
②事 務 事 業 名		戸籍事務事業(戸籍システム更新事業)			④整 理 用 コ ー ド		5	28	1	4	1
⑤10年後のまちの姿		行政事務の効率化により、住民サービス・窓口サービスが便利になっています。									
⑥事 務 事 業 概 要		国における地方公共団体情報システム標準化基本計画が示され、令和7年度までにガバメントクラウドを活用した標準システムへの移行を目指すとされている。本町では標準準拠システムへの切替(ガバメントクラウド以外の独自環境)を令和7年度末を目途に実施予定。									
⑦ S D G s		17【実施手段】	パートナーシップで目標を達成しよう	ターゲット	17. 18						
⑧ 事 業 内 容										⑨ 概 算 事 業 費	
6年度	(1)	標準化・共通化に伴う改修業務(データクレンジング)								2,112	
	(2)	戸籍システム維持管理(クラウド移行までのシステム維持費含む)								6,942	
	(3)										
	(4)										
	(5)										
	(6)										
7年度	(1)	戸籍システム維持管理(戸籍クラウド賃借料+クラウド使用料)								9,299	
	(2)	戸籍新システム構築費(標準準拠システム)								17,314	
	(3)	住基システム標準化に伴うコンビニ交付システム改修								4,268	
	(4)										
	(5)										
8年度	(1)	戸籍システム維持管理(戸籍クラウド賃借料+クラウド使用料)								9,299	
	(2)										
	(3)										
	(4)										
	(5)										
9年度	(1)	戸籍システム維持管理(戸籍クラウド賃借料+クラウド使用料)								9,299	
	(2)										
	(3)										
	(4)										
	(5)										
⑩財 源	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計					
	国・府補助金	2,112	21,582			23,694					
	地方債					0					
	その他					0					
	一般財源	6,942	9,299	9,299	9,299	34,839					
	概算事業費(合計)	9,054	30,881	9,299	9,299	58,533					
	(備考) ガバメントクラウドへの移行に係る経費はデジタル基盤改革支援補助金の対象であるが、基幹型システムも合わせ町全体の交付であるため、単費部分が生じる。										

(単位:千円)

① 基本計画の体系		大綱5(28)行財政運営				③ 担 当 課		住民課				
② 事 務 事 業 名		旅券発給事務経費事業				④ 整 理 用 コ ー ド		5	28	1	1	1
⑤ 10年後のまちの姿		行政事務の効率化により、住民サービス・窓口サービスが便利になっています。										
⑥ 事 務 事 業 概 要		情報化社会の実現に向けたパスポートの電子申請(切替申請)の実施										
⑦ S D G s		17【実施手段】	パートナーシップで目標を達成しよう	ターゲット	17. 18							
⑧ 事 業 内 容											⑨ 概 算 事 業 費	
6年度	(1)	パスポートの電子申請(切替申請)の開始									32	
	(2)	住民への周知										
	(3)											
	(4)											
	(5)											
7年度	(1)	パスポートの電子申請(切替申請)の実施										
	(2)	住民への周知										
	(3)											
	(4)											
	(5)											
8年度	(1)	パスポートの電子申請(切替申請)の実施										
	(2)	住民への周知										
	(3)											
	(4)											
	(5)											
9年度	(1)	パスポートの電子申請(切替申請)の実施										
	(2)	住民への周知										
	(3)											
	(4)											
	(5)											
⑩ 財 源	年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計					
	国・府補助金						0					
	地方債						0					
	その他						0					
	一般財源		32				32					
	概算事業費(合計)		32	0	0	0	32					
	(備考) R6年度は電子申請のためのバーコードリーダーの導入。R10年度はIC旅券用交付窓口端末機の更新予定。											

(単位:千円)

① 基本計画の体系		大綱5(28)行財政運営			③ 担 当 課		健康福祉部保険年金課				
② 事 務 事 業 名		【国民健康保険事業特別会計】一般管理経費			④ 整 理 用 コ ー ド		5	28	1	1	2
⑤ 10年後のまちの姿		財政基盤が強化され、健全で持続可能な行政運営ができています。									
⑥ 事 務 事 業 概 要		国保事務処理システム整備事業 市町村事務処理標準システムを導入することで、制度改革に伴うシステム改修費が不要となり、経費の削減や事務費の効率化が見込まれる。									
⑦ S D G s		17【実施手段】	パートナーシップで目標を達成しよう	ターゲット	17.18						
⑧ 事 業 内 容										⑨ 概 算 事 業 費	
6年度	(1)	市町村事務処理標準システム導入準備								金額未定	
	(2)										
	(3)										
	(4)										
	(5)										
7年度	(1)	市町村事務処理標準システム導入準備								金額未定	
	(2)										
	(3)										
	(4)										
	(5)										
8年度	(1)	市町村事務処理標準システム運用								金額未定	
	(2)										
	(3)										
	(4)										
	(5)										
9年度	(1)	市町村事務処理標準システム導入準備								金額未定	
	(2)										
	(3)										
	(4)										
	(5)										
⑩ 財 源	年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計				
	国・府補助金						0				
	地方債						0				
	その他						0				
	一般財源						0				
	概算事業費(合計)		0	0	0	0	0				
	(備考)										

(単位:千円)

①基本計画の体系	大綱5（28）行財政運営			③担 当 課	議会事務局 議会総務課				
②事 務 事 業 名	議会運営事業・臨時分			④整 理 用 コ ー ド	5	28	1	4	1
⑤10年後のまちの姿	行政事務の効率化により、住民サービス・窓口サービスが便利になっています。								
⑥事 務 事 業 概 要	令和2年度に導入したタブレット端末についてはリース期間満了、ペーパーレス議会システムについては契約期間満了に伴い令和6年12月に更新。次回更新は、令和11年11月を予定（1か月間重複）								
⑦S D G s	16【平和】	平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.6					
⑧事 業 内 容								⑨概 算 事 業 費	
6年度	(1)	タブレット端末及びペーパーレス会議システムの更新							
	(2)	初期費用：契約事務手数料、消耗品費、初期設定料							570
	(3)	運用経費：端末レンタル料、基本使用料、ペーパーレス会議システム使用料（12月から開始）							583
	(4)	（端末レンタル料：月額63,155円（税込）、ペーパーレス会議システム使用料：月額82,500円（税込））							
	(5)	※端末レンタル料 5か年の債務負担 3,536千円（5か年）、ペーパーレス会議システム使用料 5か年の長期継続契約 4,950千円（5か年）							
7年度	(1)	運用経費							1,748
	(2)	端末使用料 757,860円（税込）、ペーパーレス会議システム使用料 990,000円（税込）							
	(3)								
	(4)								
	(5)								
8年度	(1)	運用経費							1,748
	(2)	端末使用料 757,860円（税込）、ペーパーレス会議システム使用料 990,000円（税込）							
	(3)								
	(4)								
	(5)								
9年度	(1)	運用経費							1,748
	(2)	端末使用料 757,860円（税込）、ペーパーレス会議システム使用料 990,000円（税込）							
	(3)								
	(4)								
	(5)								
⑩財 源	年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計		
	国・府補助金						0		
	地方債						0		
	その他						0		
	一般財源		1,153	1,748	1,748	1,748	6,397		
	概算事業費（合計）		1,153	1,748	1,748	1,748	6,397		
	（備考）								